

教育研究上の目的（神奈川大学大学院経済学研究科規程より抜粋）

本研究科の博士前期課程は、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材の育成を目的とする。

本研究科の博士後期課程は、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた研究者の育成を目的とする。

教育目標

経済学専攻 博士前期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経済学研究科経済学専攻博士前期課程では、グローバル化し複雑化した経済社会の中で活躍できる人材を育成することを、教育の最終目標としています。

財政ないし会計の専門職や研究職に就くことのできる人材には、経営学、商学等の学識のほかに、日本経済及び世界経済を包摂した経済、並びに経済の歴史に関する広い学識と実践能力を身につけることが必要です。また、企業経営や国際ビジネスの分野で活躍できる人材には、日本経済及び世界経済並びに経済の歴史についての学識を基礎にした、経営学、商学等の多様な学識と実践能力を身につけることが求められます。

本課程では、このような専門知識と能力を育成し、これらを基礎に学位取得後も自ら研鑽する力を育成することを教育目標として定めます。

経済学専攻 博士後期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経済学研究科経済学専攻博士後期課程では、グローバル化し複雑化した経済社会を、経済学や経済史等を含む広い意味での経済学の学識を基礎にした視点、あるいは経営学や会計学等の広い意味での商学の学識を基礎にした視点から分析及び解明し、それを論理的に捉えることのできる能力を身につけた研究者を育成することを、教育の最終目標としています。

広い意味での経済学及び商学の各分野において研究のフロンティアを開拓することができ、また国際的に活躍できる研究者として、将来、高度な研究活動を自ら推進できる能力を養成し、また教育機関において十分な教育を行うことのできる教育者としての能力を培うことを教育目標として定めます。

研究科・専攻の基本方針（3つのポリシー）

博士前期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士前期課程では、所定の単位を修得し、提出した修士論文が専攻内規に則って審査され合格と判定された者は、以下のいずれかの能力を身につけていると判断され、修士（経済学）の学位が授与されます。

1. 税理士を中心とした会計専門職並びに国家及び地方財政の研究者に必要な専門知識・能力
2. 日本経済及び世界経済を経済思想や経済学説の面からないし歴史分析の面から考察する創造性豊かな能力
3. 公的機関の専門職に必要な専門知識・能力
4. 国際ビジネスマン及び研究者に必要な専門知識・能力
5. 企業経営を担うために必要な実践的専門知識・能力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士前期課程では、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材を育成するため、以下のようなカリキュラ

ム・ポリシーを設定しています。

1. 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施する目的で、また学生の進路選択と研究課題に対応して、5つのコース（会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コース）が設けられ、それぞれのコースで知識と技能を十分に修得し研究を進めることができるように、専門に特化したカリキュラムを編成しています。

2. カリキュラムでは理論的科目と実践的科目をバランスよく組み入れています。会計・財政コースでは実践的能力を育てる工夫がなされ、現役税理士が直接指導する「税務会計論特講」のような実践的科目を配置しています。また、国際経済コースでは、貿易、海外投資、外国為替、多国籍企業といった国際ビジネスにおいて不可欠となる知識やノウハウを修得できる科目を配置しています。

3. 個々の学生には指導教授が指導にあたりますが、修士論文の作成については従たる指導教授が加わり、2人が連携して指導を行います。このような複数指導体制は、多様な課題に対する院生の対応能力の育成を支援するためのものです。

4. 修士論文の作成にあたっては、論文を書くための基本的作法やスキルを身につけることを目的とした科目である「アカデミック・ライティング」を設置し、論理的思考力や表現力を培っています。また、修士論文の完成までに公開形式による中間発表会を年に2回実施し、担当教員のほかに関連する教員が参加して論文の進捗状況を確認するとともに論文の問題点を指摘するなど、適切な指導を行っています。論文の審査については、予備審査を経て最終試験を実施するなど、厳格な評価を行っています。

5. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

本専攻博士前期課程では、経済学部、経営学部、商学部等卒業者及びこれらと同等の学力を有する者で、かつ以下の条件を満たす者を受け入れます。

1. 日々変動しているグローバル経済・経営環境に対応するために専門的な知識や能力を身につけたい者
2. 経済学、経営学、商学に立脚しつつ新しく生じた学問領域横断的な問題に対する解答を見出したい者

博士後期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士後期課程では、提出した博士論文が専攻内規に則って審査され合格と判定された者は、以下のいずれかの能力を身につけていると判断され、博士（経済学）の学位が授与されます。

1. 経済、経営、商業の分野において専門の研究者として高度な研究能力を有し、優れた研究論文を作成することのできる能力
2. 複雑な現状を分析する能力を備えていて、教育機関や研究機関等で自立して先進的な研究活動を行うことのできる能力
3. 専門分野及びその周辺分野について、学生の理解を促すようにわかりやすく教える能力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士後期課程では、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた高度専門職業人を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施する目的で、また院生の研究課題に対応するため、経済学部及び経済学研究科に所属する全教授が、それぞれの専門分野に特化したカリキュラムを編成しています。

2. 個々の院生は、専門分野を中心とする指導を主に指導教授より受け、博士論文を完成させます。博士論文の作成にあたっては、複数回にわたり学内報告会や公開研究会行い、論文進捗状況報告書により論文の進捗状況を確認し、さらに課程博士指導委員会の指導を受けるなど、丁寧かつ高度な指導を行っています。

3. 主たる指導教授を除く教員により構成される課程博士指導委員会が指導及び助言を行うことにより、論文評価の客観性を確保するとともに、多様な課題に対する院生の対応能力の育成を支援しています。

4. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

本専攻博士後期課程では、経済学研究科，経営学研究科，商学部研究科等の博士前期課程修了者及びこれらと同等の専門知識・能力を有し，かつ研究職を目指す者を受け入れます。

I 履修案内

本研究科では、会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コースの5つのコースが設けられており、コースそれぞれに知識と技能を十分に修得し研究を進めることができるように専門に特化したカリキュラムが編成されています。院生は、研究したい専門分野のコースを選択したうえで、コースごとに編成された科目を選択して履修し各自の専門研究をより深めることができます。このことにより幅広い知識と能力を備えた専門性を身につけることができます。

院生は、博士前期課程の1年次には指導教員のアドバイスを受けて、各自の専攻分野の科目を20単位以上履修します。また論文の書き方や資料の作成、その処理方法を学びます。講義では、院生が予習した内容を報告し討論を行い、また教員からの指導を受ける、という形式で行われます。

論文作成と研究指導では、多くの教員による複数指導体制をとっています。この体制では指導教員だけではなく、院生の研究テーマにより、従たる指導教員も講義だけでなく論文指導に当たっており、より充実した教育指導が受けられるようになっています。

博士前期課程の院生は、修士論文作成にあたり、まず、1年次の10月に「修士論文企画発表会」で、各自の論文の構想について発表を行います。次に、2年次の6月に論文計画書を提出してその後に開催される「第一次修士論文中間発表会」、さらに10月に開催される「第二次修士論文中間発表会」で修士論文の概要の発表を行い、関連分野の教員の指導を受け、本格的に修士論文作成に取りかかります。

修士論文は、2段階に分けて提出します。まず、院生は、12月に予備審査用の論文を提出し、主査、副査によって構成される予備審査委員会での助言を受けます。この助言を受けて自身の論文を再検討し、1月に正式に論文を提出することになっています。修士論文の審査及び最終試験は、口述試験を中心として行われ、その後合否が決定されます。

博士後期課程の院生は、3年次の4月に、「論文進捗状況報告書」を提出します。この報告書に基づき、指導教授を含まない「課程博士指導委員会」により、これまでの研究活動や今後の研究スケジュールなどの事前の指導を受けます。指導の結果、提出が認められた場合にのみ、学位請求論文を提出することができます。なお、学位請求論文を提出するためには、次の要件を満たす必要があります。

学位請求論文の提出要件

学位請求論文は、少なくとも公刊された3点以上の論文を基にして作成され、そのうち1点は学会誌などレフリースの学術誌に掲載されたものとする。また、少なくとも1回は、全国レベルの学会報告を行い外部評価も受けておくこととする。

Ⅱ 学修の流れ

博士前期課程 学修の流れ

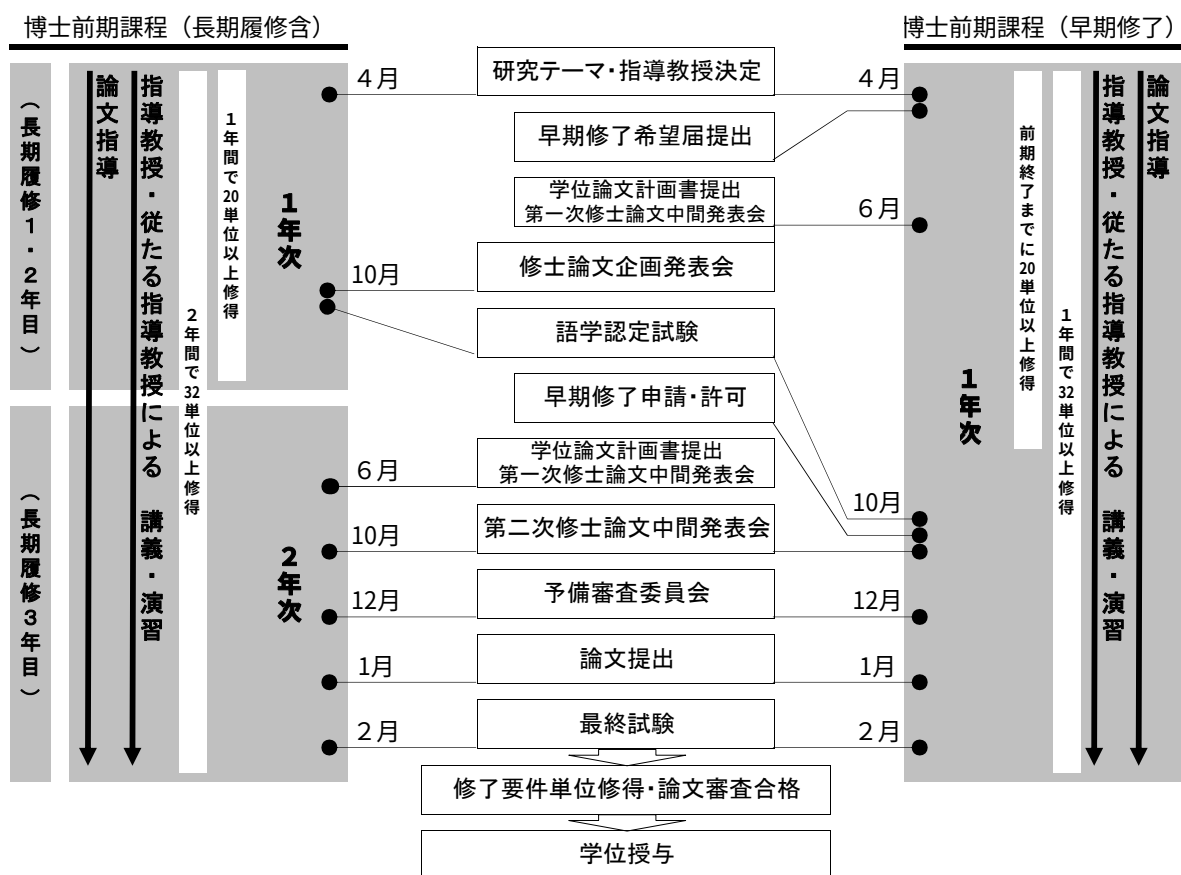
学 年	月	事 項	備 考
1 年次	4 月	オリエンテーション	
		各自の研究テーマ・指導教授を決定する。	
		履修登録 講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の論文指導科目を含めて20単位以上修得する(論文提出要件)。
	10月	語学認定試験を受験する。 修士論文企画発表会	(論文提出要件)
2 年次	4 月	履修登録 講義履修 演習履修(4単位)	2 年次修了までに32単位以上の修得が必要(修了要件)
	6 月	論文計画書を提出する。 第一次修士論文中間発表会	論文タイトルや概要を決定する。 修士論文審査員(主査・副査)が決定される。
	10月	第二次修士論文中間発表会	
	11月	論文提出準備	作成要領をもとに準備する。
	12月	予備審査用の論文提出	
		予備審査委員会	主査・副査による予備審査が行われ、その助言をもとに論文を再検討する。
	1 月	論文提出	
	2 月	最終試験	主査・副査による口述試験が実施される。
	3 月	学位授与式	

早期修了者・長期履修者は、次ページの「学修フローチャート」を参照して下さい。

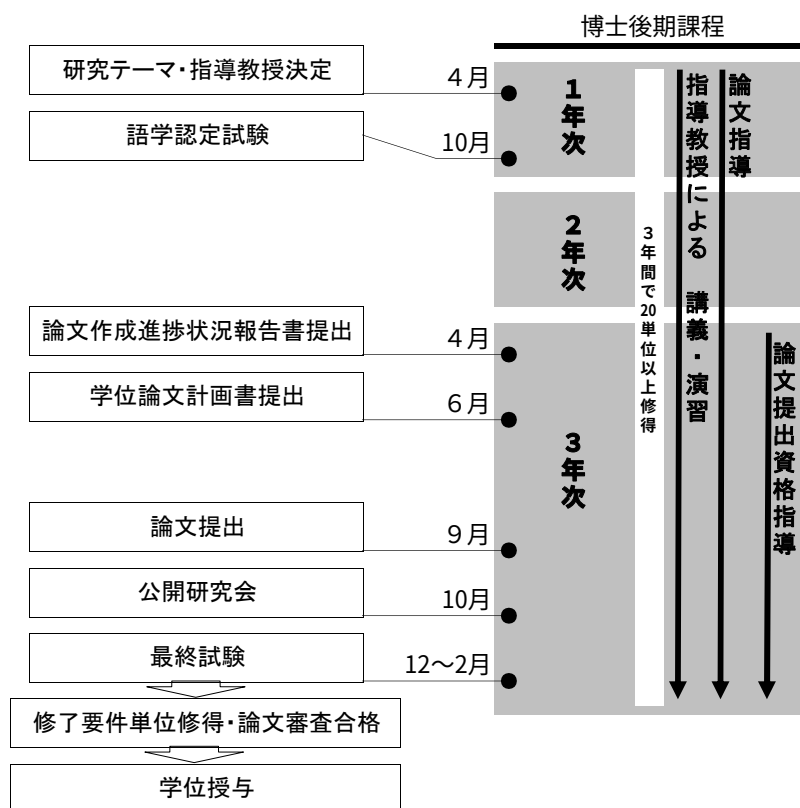
博士後期課程 学修の流れ

学 年	月	事 項	備 考
1 年次	4 月	オリエンテーション	
		各自の研究テーマ・指導教授を決定する。	
		履修登録 講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の演習科目を修得する。
	10月	語学認定試験を受験する。	(論文提出要件)
2 年次	4 月	履修登録 講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の演習科目を修得する。
3 年次	4 月	履修登録 講義履修 演習履修(4単位)	3 年間で20単位以上修得する(指導教授の演習を含む)(修了要件)。
			指導教授の演習科目を修得する。
		論文進捗状況報告書提出	
		課程博士指導委員会の指導を受ける。	
	6 月	論文計画書を提出する。	論文タイトルや概要を決定する。 論文審査員(主査・副査)が決定される。
	9 月	論文提出準備	作成要領をもとに準備する。
		論文提出	課程博士指導委員会で論文提出条件を満たしていることが承認された後に論文を提出する。
	10月	公開研究会	
	12月～ 2 月	最終試験	主査・副査による口述試験が実施される。
	3 月	学位授与式	

経済学研究科 学修フローチャート



※長期履修学生制度適用者の学修計画についての詳細は、学部大学院課で確認してください。



III 成績評価について

1 科目試験について

秀	90点以上	所期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績を示している。	合 格
優	80点以上	所期の目標を十分に達成し、優れた成績を示している。	合 格
良	70点以上	不十分な点があるが、所期の目標をほぼ達成している。	合 格
可	60点以上	所期の目標の最低限は満たしている。	合 格
不可	60点未満	いくつかの重要な点において所期の目標を達成していない。	不合格

2 論文試験について

修士論文評価基準

- ①当該研究領域における修士としての必要な知識を修得し、必要に応じて当該研究領域における問題を的確に把握し、解明する能力を身に付けているか。
- ②申請された学位に対して研究テーマの設定が妥当なものであるか、論文作成に当たって、そのテーマを踏まえた明確な問題意識を有しているか。
- ③論文の記述（本文、図、表、引用、文献リストなど）が適切かつ十分であり、明瞭にして一貫した論理構成を備え、明確かつ妥当な結論を得ているか。
- ④設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法（調査、実験、論証など）が採用され、論文ではそれに則った具体的かつ的確な分析又は考察がなされているか。
- ⑤外国語文献読解や外国における調査を踏まえた論文については、外国語の解釈、運用が的確であるか。
- ⑥当該研究領域において、理論的又は実証的な見地から、一定レベル以上の水準に達しているか。

博士論文評価基準

- ①研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の各分野において活躍しうる高度の研究能力と豊かな学識が身に付いているか。
- ②適切なテーマ設定が行われ、明確な問題意識に基づき、的確な方法によって研究がなされているか。
- ③学術論文として明確かつ緻密な論理性を備えるとともに、学術論文にふさわしい記述方法が選択され、かつ明瞭にして妥当な結論が得られているか。
- ④当該研究分野において何らかの貢献をなしたか、又は新たな知見を付け加えることができたか。
- ⑤当該研究領域において論文は独創的なレベルに到達しているか。